

第45期事業報告書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第45期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の営業の概況並びに決算についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、全般的には上半期から回復感が出始め、下半期に入り回復基調が顕著になってまいりました。しかし、業種別に見ると回復基調はまだ模様であり、同一業種内でも2極化傾向が鮮明になってきております。株価などは年度末にかけて高値を更新し、金融システムも一応の落ち着きを取り戻しはじめましたが、デフレ傾向の持続、個人においては継続する厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費はいまだ低迷しております。また、現在も不安定な中近東情勢、主要経済大国の経済成長率の鈍化傾向など、景気の先行きについては、回復基調になりつつも依然不透明な状況であります。

一方、当社をとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は下げ止まり、カメラ付き携帯電話の伸長、デジタルカメラ、DVD等のデジタル民生機器の需要増により、国内・アジアメーカーの設備投資が好調になってきております。この影響により当社も半導体製造装置業界関連の受注は顧客別に回復感の差はありますが、業績は大幅に改善いたしました。

このような状況のもと、当社は、前期からの固定費削減効果を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、高採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高4,376百万円(前期比32.9%増)、経常利益332百万円(前期は165百万円の経常損失)、当期純利益は352百万円(前期は260百万円の当期純損失)となりました。

配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき9円の配当とさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

今後の経営環境につきましては、中近東における緊張の増大や財政赤字を抱える米国経済の不安、中国、アジア地域の過熱化傾向など、先行き不透明な国際情勢の中、わが国経済は、全般的には前下半期から回復基調にあると思われま

しかし、個人消費の低迷は継続し、今後の為替動向による輸出産業への影響、デフレ傾向の持続などが懸念され、依然楽観はできません。

当社に関連の深い半導体製造装置関連の需要は回復基調に入りましたが、需要構造の変化と市場競争の激化によって当社をとりまく経営環境は、依然として楽観を許さない状況が続くものと推測します。

このような環境のもと、当社は引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ、自社製品技術による提案製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の事業の柱である画像処理モジュールでは、自社開発画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ強化により市場での競争力アップを目指します。

通信分野では、ネットワーク監視・リモート監視装置に加えて、超高速通信モジュールGiGA CHANNELのシリーズ化を進め新規の顧客開拓を目指し、拡販に注力します。

加えて、新たな事業分野へのアプローチとして当社のコア技術(MPU・画像・通信・ソフト)をベースにして、他社とのアライアンスによる、描画・画像圧縮伸長技術を取り入れた新たな製品開発と市場開拓に注力いたします。

高付加価値型製品の開発・販売へ注力する一方、生産面においては引き続き品質の向上に努め、コストダウン並びに多機種変量生産に対応できる生産体制の構築、「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立、新規導入設備の稼働率・習熟度の向上を図るとともに、変動費の低減と有効活用、固定費及びその他の経費の抑制により収益の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 嶋 村 清

■ 部門別概況

「受注製品 半導体製造装置関連」

当該品目は、半導体製造装置の市況全般の需要は長い低迷期を脱し、下期からは回復基調になりました。工程別（前工程、後工程）の需要の差及び主要顧客の在庫調整等の影響を受けたものの、受注高、売上高ともに増加いたしました。

その結果は、売上高2,047百万円（前期比28.5%増）となりました。

「受注製品 産業用制御機器」

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供し、拡販に努め売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高103百万円（前期比83.4%増）となりました。

「受注製品 計測機器」

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供し、拡販に努め売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高364百万円（前期比48.1%増）となりました。

「自社製品 組込みモジュール」

当該品目のVME規格によるモジュールについては、主要顧客は回復基調になりましたが、時代の趨勢により除々にCompact PCI規格モジュールへの移行が進み、売上伸び率は低調でした。しかし、Compact PCI規格によるモジュールについては、主要顧客の回復及び拡販に努め売上は大幅に伸長しましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加となりました。

その結果は、売上高969百万円（前期比38.2%増）となりました。

「自社製品 画像処理モジュール」

当該品目は、当社の戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高513百万円（前期比79.7%増）となりました。

「自社製品 計測通信機器」

当該品目は、ネットワーク監視装置に加え、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNELシリーズ」の新製品開発及び販売に注力し、拡販に努め売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高76百万円（前期比97.8%増）となりました。

「商品 自社製品関連商品」

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらはほぼ前年度並でした。

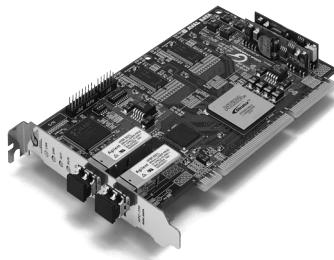
しかし特注商品の売上が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高303百万円（前期比18.6%減）となりました。

▼ACP-128
(Pentium M 搭載 CPU モジュール)



▼APC-730
(4.25GB 対応 GiGA CHANNEL)



■ 設備投資の状況

当社は長期的に成長が期待できる製品分野及び製品の信頼性向上を目的とした生産能力向上のための生産設備を中心に総額97百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは建物 6 百万円、電子部品自動装着機64百万円、工具・器具及び備品14 百万円、ソフトウェア11百万円などであります。

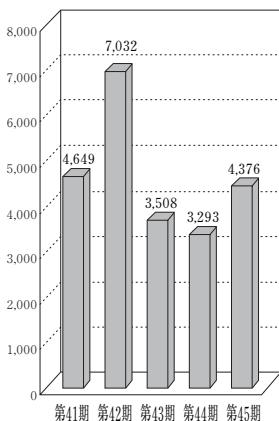
■ 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第42期	第43期	第44期	第45期
		(平成12年4月1日 平成13年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	(平成15年4月1日 平成16年3月31日)
売 上 高 (千円)		7,032,456	3,508,217	3,293,714	4,376,679
当期純利益(△損失) (千円)		356,679	△ 364,727	△ 260,815	352,888
1株当たり当期純利益(△損失) (円)		44.23	△ 45.24	△ 32.81	44.85
総 資 産 (千円)		7,932,228	6,178,220	6,090,654	8,275,192
純 資 産 (千円)		6,037,499	5,593,995	5,410,238	6,492,511

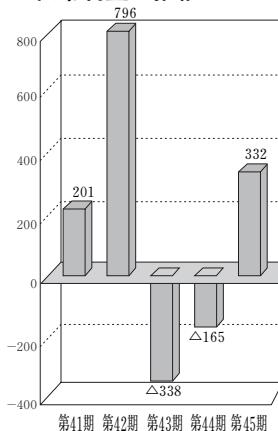
(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。
また、第43期以降の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
なお、役員賞与金額につきましては、普通株主に帰属しない金額として当期純利益の額から控除しております。

■ 業績の推移

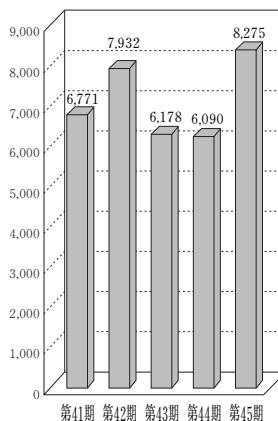
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



■ 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,725,668	流 動 負 債	1,019,547
現金及び預金	930,055	支払手形	367,904
受取掛手形	363,759	買掛金	344,144
売掛証券	671,856	未払金	121,502
有価証券	43,406	未払費用	12,633
商製物品	13,352	未払法人税等	11,184
原材料	179,692	未払消費税等	22,019
仕掛品	336,628	前受り金	17,034
貯蔵品	478,975	預り金	3,645
前払費用	13,776	賞与引当金	119,480
延税入金	6,506	固 定 負 債	763,132
繰上り金	64,994	繰延税金負債	547,719
未払倒引当金	621,469	退職給付引当金	156,991
貸倒引当金	2,319	役員退職慰労引当金	58,422
固 有 資 産	△ 1,126		
固定資産	4,549,524	負 債 合 計	1,782,680
建物	2,185,716		
構築物	756,944	資 本 の 部	
機械及び装置	13,693	科 目	金 額
器具及び備品	58,078	資 本 金	2,354,094
土地	20,763	資本剰余金	2,459,452
建設仮勘定	20,763	資本準備金	2,444,942
無形固定資産	1,264,798	その他資本剰余金	14,509
ソフトウェア	71,439	自己株式処分差益	14,509
電話加入権	43,398	利益剰余金	795,988
投資その他の資産	39,911	利益準備金	86,674
投資有価証券	3,487	当期末処分利益	709,313
株式	2,320,408	その他有価証券評価差額金	1,003,988
出資	2,104,708	自己株式	△ 121,011
従業員長期貸付金	173,460	資 本 合 計	6,492,511
破産・更生債権等	34,796		
長期前払費用	2,807	負 債 ・ 資 本 合 計	8,275,192
会員の権	1,421		
貸倒引当金	764		
	3,000		
	872		
	△ 1,422		
資 産 合 計	8,275,192		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,199千円 |
| 短期金銭債務 | 35,690千円 |
3. 有形固定資産の減価償却累計額 752,705千円
4. リース契約
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
- 資産の時価評価により増加した純資産額 1,003,988千円
6. 自己株式の種類及び総数
- | | |
|---------|----------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 自己株式の総数 | 374,264株 |

■ 損益計算書 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常	営業損益の部	営業収益		4,376,679
		営業費用	3,247,435	
		売上高	827,206	4,074,642
		営業利益		302,037
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	229	
		有価証券利息	271	
		受取配当金	12,812	
		有価証券売却益	4,829	
		仕入割引	3,237	
		賃貸収入	3,616	
		受取助成金	2,429	
		その他	5,553	32,981
		営業外費用	2,516	
	244	2,760		
経常利益				332,257
特別損益の部	特別	特別利益		
		投資有価証券売却益	70,641	
		貸倒引当金戻入益	31	70,672
		特別損失		
		土地評価損	9,600	
		固定資産除却損	783	10,383
税引前当期純利益				392,546
		法人税、住民税及び事業税	13,077	
		法人税等調整額	26,581	39,658
		当期純利益		352,888
		前期繰越利益		356,425
		当期未処分利益		709,313

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	17,971千円
仕入高	44,859千円
外注加工費	343,242千円
外注設計費	2,795千円
営業取引以外の取引高	5,310千円

3. 1株当たり当期純利益 44.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	352,888千円
普通株主に帰属しない金額	8,300千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,300千円)
普通株式に係る当期純利益	344,588千円
期中平均株式数	7,683,428株

(別記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

②原材料・・・・・・・・・・月次総平均法による原価法

③仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

④貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～38年		
機	械	装	置	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

改正商法施行規則の適用

改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類等を作成しております。

■ 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		709,313,808
これを次の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1株当たり 9円)	69,212,502	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	8,300,000 (2,150,000)	
次 期 繰 越 利 益		631,801,306

■ 株式の状況 (平成16年 3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,891名
1単元の株式数	1,000株

大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	議決権比率
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400 株	16.93 %
御 船 滋	344,000 株	4.50 %
奥 村 龍 昭	237,000 株	3.10 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	213,000 株	2.79 %
株 式 会 社 ア ク セ ル	160,000 株	2.09 %
ビー エス ビー パリバ セキュリティーズ サー ビス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	160,000 株	2.09 %
嶋 村 清	152,500 株	1.99 %
ア バ ー ル デ ー タ 社 員 持 株 会	137,374 株	1.79 %
奥 村 秀 樹	137,000 株	1.79 %
奥 村 蓉 子	118,000 株	1.54 %

■ 新株予約権の状況

①現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成15年7月16日
新株予約権の数	135個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	135,000株
新株予約権の発行価額	無償

②当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権 発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成15年7月16日
新株予約権の数	135個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	135,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の消却の事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
新株予約権の譲渡制限	(注)
有利な条件の内容	新株予約権を以下の当社の取締役及び従業員に対して無償で発行した。

(注) ①対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

②新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

③その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

割当てを受けた特定使用人等以外の者の氏名又は名称並びに割当てを受けた新株予約権の数

地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数
当社取締役	嶋 村 清	7 個
当社取締役	五十嵐 一 範	7 個
当社取締役	糸 井 信 夫	7 個
当社取締役	神 子 芳 弘	7 個

割当てを受けた特定使用人等の氏名及び割当てを受けた新株予約権の数

区 分	氏 名	新株予約権の数
当社の使用人	丸 山 裕 一	5 個
当社の使用人	三 国 悟	5 個
当社の使用人	大 関 拓 夫	5 個
当社の使用人	池 田 達 哉	5 個
当社の使用人	宮 崎 正	5 個
当社の使用人	仲 山 典 邦	5 個
当社の使用人	広 光 勲	5 個
当社の使用人	菊 地 豊	5 個
当社の使用人	平 井 肇	5 個
当社の使用人	大 田 將 雄	5 個

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区 分	当社の使用人	当社の子会 社の取締役	当社の子会 社の監査役	当社の子会 社の使用人
新 株 予 約 権 の 数	107個	—	—	—
目的となる株式の種類	普通株式	—	—	—
目的となる株式の数	107,000株	—	—	—
付与した者の総数	29名	—	—	—

■ 会社の概要 (平成16年6月29日現在)

商 号 株式会社 アバールデータ
英文 AVAL DATA CORPORATION

設 立 昭和34年8月22日

資 本 金 23億54百万円

社 員 数 167名 (平成16年3月31日現在)

事業内容 一般通信機器の製造、販売
工業用計測器並びに工業用制御装置の製造、販売
物理、化学、医学用等の電子装置の製造、販売
その他各種電子応用装置の製造、販売
前各号に付帯する一切の事業

事業所 本社・町田事業所 東京都町田市旭町一丁目25番10号
厚木事業所 神奈川県厚木市金田1041番地

役 員	代表取締役社長	嶋 村 清
	常務取締役	五十嵐 一 範
	取締役相談役	糸 井 信 夫
	取 締 役	神 子 芳 弘
	常勤監査役	三 国 悟
	監 査 役	石 渡 孝 二
	監 査 役	金 子 健 紀

株主メモ

- | | |
|---------------|--|
| 1. 決算期 | 毎年3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 3. 利益配当金株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 4. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 |
| (郵便物送付先) | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 03-3323-7111 (大代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 5. 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |

(お知らせ)

- ① 当社は、貸借対照表及び損益計算書を決算広告に代えて、ホームページに掲載することいたしましたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>

- ② 住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間承っておりますので、ご利用ください。

名義書換代理人のホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html